八尾市職員給与条例及び八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正
新旧対照表

(1) 八尾市職員給与条例の一部改正（第1条関係）

現 行	改 正 案
<p>第1条～第5条 略 第5条の2 略 2～5 略</p> <p>6 任命権者は、特定任期付職員給料表の適用を受ける職員について、特別の事情により前項の規定による号給により難しいときは、第2項、第3項及び前項の規定にかかわらず、市長の承認を得て、その給料月額を同表に掲げる7号給の給料月額にその額と同表に掲げる6号給の給料月額との差額に1からの各整数を順次乗じて得られる額を加えた額のいずれかに相当する額（その額が<u>1,178,000円</u>を超える場合にあつては、<u>1,178,000円</u>）とすることができる。</p> <p>第5条の2の2～第41条 略</p> <p>第42条 次の各号に掲げる職に新たに採用された職員には、当該各号に定める額を超えない範囲内の額を、第1号に掲げる職に係るものにあつては採用の日から35年以内、第2号に掲げる職に係るものにあつては採用の日から15年以内の期間、採用の日（第1号に掲げる職に係るものにあつては、採用後規則で定める期間を経過した日）から1年を経過するごとにその額を減じて、初任給調整手当として支給する。</p> <p>(1) 医療職給料表(1)の適用を受ける職員の職のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職で規則で定めるもの 月額<u>415,600円</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2・3 略 (期末手当)</p> <p>第42条の2 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の122.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは、「<u>100分の68.75</u>」とし、特定任期付職員給料表の適用を受ける職員に対する同項の規定の適用については、同項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは、「<u>100分の170</u>」とする。</p>	<p>第1条～第5条 略 第5条の2 略 2～5 略</p> <p>6 任命権者は、特定任期付職員給料表の適用を受ける職員について、特別の事情により前項の規定による号給により難しいときは、第2項、第3項及び前項の規定にかかわらず、市長の承認を得て、その給料月額を同表に掲げる7号給の給料月額にその額と同表に掲げる6号給の給料月額との差額に1からの各整数を順次乗じて得られる額を加えた額のいずれかに相当する額（その額が<u>1,191,000円</u>を超える場合にあつては、<u>1,191,000円</u>）とすることができる。</p> <p>第5条の2の2～第41条 略</p> <p>第42条 次の各号に掲げる職に新たに採用された職員には、当該各号に定める額を超えない範囲内の額を、第1号に掲げる職に係るものにあつては採用の日から35年以内、第2号に掲げる職に係るものにあつては採用の日から15年以内の期間、採用の日（第1号に掲げる職に係るものにあつては、採用後規則で定める期間を経過した日）から1年を経過するごとにその額を減じて、初任給調整手当として支給する。</p> <p>(1) 医療職給料表(1)の適用を受ける職員の職のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職で規則で定めるもの 月額<u>416,600円</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2・3 略 (期末手当)</p> <p>第42条の2 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは、「<u>100分の71.25</u>」とし、特定任期付職員給料表の適用を受ける職員に対する同項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは、「<u>100分の175</u>」とする。</p>

<p>4～6 略 第42条の3・第42条の4 略 (勤勉手当) 第42条の5 略 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従つて定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、支給する勤勉手当の額の次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。 (1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の102.5</u>を乗じて得た額の総額 (2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の48.75</u>を乗じて得た額の総額 3・4 略 第43条～第50条 略</p>	<p>4～6 略 第42条の3・第42条の4 略 (勤勉手当) 第42条の5 略 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従つて定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、支給する勤勉手当の額の次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。 (1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の107.5</u>を乗じて得た額の総額 (2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の51.25</u>を乗じて得た額の総額 3・4 略 第43条～第50条 略</p>
--	--

(2) 八尾市職員給与条例の一部改正 (第2条関係)

現 行	改 正 案
<p>第1条～第5条の2 略 第5条の2の2 任命権者は、市長の承認を得て特に採用した他の地方公共団体の職員で医療職給料表(1)の適用を受けるものに対し、前条第1項から第3項まで及び第6条の規定により決定した給料月額では、当該職員がその採用の日前において支給を受けていた給与額又は当該職員が引き続き当該他の地方公共団体の職員として給与の支給を受けるとしたならば支給されることとなる給与額に達しないこととなるときは、市長の承認を得て、当該給料月額のほか、当該他の地方公共団体における給与額を考慮して任命権者が決定する額を給料として支給することができる。 第5条の3 略 第6条 略 2・3 略 4 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。 5～8 略</p>	<p>第1条～第5条の2 略 第5条の2の2 任命権者は、市長の承認を得て特に採用した医療職給料表(1)の適用を受ける職員及び国又は他の地方公共団体の職員であつた者から人事交流等により引き続き新たに給料表の適用を受ける職員となつたものについて、その職務の特殊性、当該他の地方公共団体等における給与額その他の事情を考慮して特に必要があると認めるときは、市長の承認を得て、前条第1項から第3項まで及び第6条の規定により決定した給料月額のほか任命権者が決定する額を当該職員に給料として支給し、又は当該給料月額から任命権者が決定する額を減じた額を当該職員の給料月額とすることができる。 第5条の3 略 第6条 略 2・3 略 4 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給(行政職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして規則で定める職員(第15条第1項において「行(1)8級職員等」という。)にあつては、1号給)とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。 5～8 略</p>

第7条～第9条 略

第10条 給料は、毎月18日にその月分を支給する。
ただし、その月の18日が休日、日曜日又は土曜日に当たるときは、その日前において、その日に最も近い休日、日曜日又は土曜日でない日とする。

2 略

第11条・第12条 略

第3章 扶養手当

第13条 扶養親族のある職員には扶養手当を支給する。ただし、行政職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして規則で定める職員（以下「行(1)8級職員等」という。）には、次条第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）に係る扶養手当を支給しない。

2 前項本文の規定にかかわらず、前条第2項及び第3項に該当する者には、その者に対する扶養手当合計額の100分の80を、同条第4項に該当する者には、その者に対する扶養手当合計額の100分の60以内を、同条第5項に該当する者には、その者に対する扶養手当合計額の100分の70以内を、同条第6項に該当する者には、その者に対する扶養手当合計額の100分の100以内を支給することができる。

第14条 扶養親族とは次に掲げる親族で職員と生計を1にしかつ主として職員の収入によつて生計を維持している者であつて市長の承認した者をいう。

(1) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

(2)～(6) 略

第15条 扶養手当の月額、扶養親族たる配偶者、父母等については1人につき6,500円、前条第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円とする。

2 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

第7条～第9条 略

第10条 給料は、毎月18日にその月分を支給する。
ただし、その日が休日（八尾市の休日を定める条例（平成2年八尾市条例第20号）第1条第1項各号に掲げる日をいう。以下この項において同じ。）に当たるときは、その日前において、その日に最も近い休日でない日とする。

2 略

第11条・第12条 略

第3章 扶養手当

第13条 扶養親族のある職員には扶養手当を支給する。

2 前項の規定にかかわらず、前条第2項及び第3項に該当する者には、その者に対する扶養手当合計額の100分の80を、同条第4項に該当する者には、その者に対する扶養手当合計額の100分の60以内を、同条第5項に該当する者には、その者に対する扶養手当合計額の100分の70以内を、同条第6項に該当する者には、その者に対する扶養手当合計額の100分の100以内を支給することができる。

第14条 前条第1項の扶養親族とは、次に掲げる親族で職員と生計を1にしかつ主として職員の収入によつて生計を維持している者であつて市長の承認した者をいう。

(1)～(5) 略

第15条 扶養手当の月額、前条第1号に該当する扶養親族（次項において「扶養親族たる子」という。）については1人につき13,000円、同条第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円（行(1)8級職員等にあつては、3,500円）とする。

2 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

3 前2項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他の扶養手当の支給

第16条 職員は次の各号の1つに該当する事実がある場合においては直ちにその旨を市長に届け出でなければならない。

- (1) 新たに職員となった者又は復職を命ぜられた者に扶養親族（行(1)8級職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合
- (2) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合（行(1)8級職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至った者がある場合を除く。）
- (3) 行(1)8級職員等から行(1)8級職員等以外の職員となった者に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合
- (4) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は第14条第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合及び行(1)8級職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠くに至った者がある場合を除く。）

第17条～第19条 略

第3章の2 地域手当

第19条の2 地域手当は、職員に対して給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に100分の10を乗じて得た額を支給する。

2 略

第19条の3～第42条 略

第9章 期末手当及び勤勉手当
(期末手当)

第42条の2 略

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の127.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) 略

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の127.5」とあるのは、「100分の71.25」とし、特定任期付職員給料表の適用を受ける職員に対する同項の規定の適用については、同項中「100分の127.5」とあるのは、「100分の175」とする。

4～6 略

第42条の3・第42条の4 略

(勤勉手当)

第42条の5 略

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従つて定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、支給する勤勉

に關し必要な事項は、規則で定める。

第16条 削除

第17条～第19条 略

第3章の2 地域手当

第19条の2 地域手当は、職員に対して給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に100分の12を乗じて得た額を支給する。

2 略

第19条の3～第42条 略

第9章 期末手当及び勤勉手当
(期末手当)

第42条の2 略

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の125を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) 略

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の125」とあるのは、「100分の70」とし、特定任期付職員給料表の適用を受ける職員に対する同項の規定の適用については、同項中「100分の125」とあるのは、「100分の95」とする。

4～6 略

第42条の3・第42条の4 略

(勤勉手当)

第42条の5 略

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従つて定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、支給する勤勉

手当の額の次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

- (1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に100分の107.5を乗じて得た額の総額
- (2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の51.25を乗じて得た額の総額

3・4 略

第43条～第46条 略

第47条 略

2・3 略

4 第42条の5の規定は、特定任期付職員給料表の適用を受ける職員には適用しない。

第48条 略

第48条の2 略

2 前項に規定する場合のほか、管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間に規則で定める業務に勤務した場合は、当該管理職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内において規則で定める額（当該勤務に従事する時間等を考慮して規則で定める勤務をした管理職員にあつては、その額に100分の150を乗じて得た額）
- (2) 前項に規定する場合 同項の勤務1回につき、6,000円を超えない範囲内において規則で定める額

4 略

第48条の3 特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員には、規則で定めるところにより、その給料月額に相当する額を特定任期付職員業績手当として支給することができる。

第49条・第50条 略

手当の額の次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

- (1) 前項の職員のうち次号又は第3号に該当する職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に100分の105を乗じて得た額の総額
- (2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の50を乗じて得た額の総額
- (3) 前項の職員のうち特定任期付職員給料表の適用を受ける職員 当該職員の勤勉手当基礎額に100分の87.5を乗じて得た額の総額

3・4 略

第43条～第46条 略

第47条 略

2・3 略

第48条 略

第48条の2 略

2 前項に規定する場合のほか、管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時まで及び午後10時から午後12時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間に規則で定める業務に勤務した場合は、当該管理職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額（前2項に規定する勤務に従事する時間等を考慮して規則で定める勤務をした管理職員にあつては、その額に100分の150を乗じて得た額）を超えない範囲内において規則で定める額とする。

- (1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、12,000円
- (2) 前項に規定する場合 同項の勤務1回につき、6,000円

4 略

第49条・第50条 略

(3) 八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正（第3条関係）

現 行	改 正 案
<p>第1条～第6条 略 （全時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第7条 全時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当については、給与条例第42条の2（第3項及び第5項を除く。）から第42条の5までの規定を準用する。この場合において、給与条例第42条の2第4項中「給料（育児短時間勤務職員等にあつては、給料月額を算出率で除して得た額）、扶養手当及び市長が定める手当の月額並びに給料及び扶養手当の月額の合計額」とあるのは「給料及びこれ」と、給与条例第42条の5第2項中「次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額」とあるのは「総額は、八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年八尾市条例第25号）第2条第1項に規定する全時間勤務会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の102.5を乗じて得た額の総額」と、給与条例第42条の5第3項中「第42条の2第4項及び第5項」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第7条の規定により読み替えられた第42条の2第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>第8条～第12条 略 （短時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第13条 短時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当については、給与条例第42条の2（第3項及び第5項を除く。）から第42条の5までの規定を準用する。この場合において、給与条例第42条の2第4項中「給料（育児短時間勤務職員等にあつては、給料月額を算出率で除して得た額）、扶養手当及び市長が定める手当の月額並びに給料及び扶養手当の月額の合計額に対する地域手当の月額の合計額」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年八尾市条例第25号）第9条第2項に規定する勤務1時間当たりの報酬の額にその者の1週間当たりの勤務時間に4を乗じた数を乗じて得た額」と、給与条例第42条の5第2項中「次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額」とあるのは「総額は、八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年八尾市条例第25号）第9条第1項に規定する短時間勤務会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の102.5を乗じて得た額の総額」と、給与条例第42条の5第3項中「第42条の2第4項及び第5項」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例</p>	<p>第1条～第6条 略 （全時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第7条 全時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当については、給与条例第42条の2（第3項及び第5項を除く。）から第42条の5までの規定を準用する。この場合において、給与条例第42条の2第4項中「給料（育児短時間勤務職員等にあつては、給料月額を算出率で除して得た額）、扶養手当及び市長が定める手当の月額並びに給料及び扶養手当の月額の合計額」とあるのは「給料及びこれ」と、給与条例第42条の5第2項中「次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額」とあるのは「総額は、八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年八尾市条例第25号）第2条第1項に規定する全時間勤務会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の107.5を乗じて得た額の総額」と、給与条例第42条の5第3項中「第42条の2第4項及び第5項」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第7条の規定により読み替えられた第42条の2第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>第8条～第12条 略 （短時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第13条 短時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当については、給与条例第42条の2（第3項及び第5項を除く。）から第42条の5までの規定を準用する。この場合において、給与条例第42条の2第4項中「給料（育児短時間勤務職員等にあつては、給料月額を算出率で除して得た額）、扶養手当及び市長が定める手当の月額並びに給料及び扶養手当の月額の合計額に対する地域手当の月額の合計額」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年八尾市条例第25号）第9条第2項に規定する勤務1時間当たりの報酬の額にその者の1週間当たりの勤務時間に4を乗じた数を乗じて得た額」と、給与条例第42条の5第2項中「次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額」とあるのは「総額は、八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年八尾市条例第25号）第9条第1項に規定する短時間勤務会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の107.5を乗じて得た額の総額」と、給与条例第42条の5第3項中「第42条の2第4項及び第5項」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例</p>

<p>第13条の規定により読み替えられた第42条の2第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>第14条～第15条 略</p> <p>附 則</p> <p>1・2 略</p> <p>3 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において前項の規定による廃止前の八尾市嘱託員等の報酬等に関する条例（以下「旧条例」という。）附則第2項に規定する嘱託員であった者のうち、施行日以後に引き続いて全時間勤務会計年度任用職員として任用されているものの勤勉手当については、第7条の規定にかかわらず、その者が60歳に達する日以後における最初の3月31日の翌日からその者が65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間、同条中「<u>100分の102.5</u>」とあるのは、「<u>100分の102.5</u>（附則第3項の規定の適用を受ける者にあつては、<u>100分の7.5</u>）」とする。</p> <p>4～10 略</p>	<p>第13条の規定により読み替えられた第42条の2第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>第14条～第15条 略</p> <p>附 則</p> <p>1・2 略</p> <p>3 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において前項の規定による廃止前の八尾市嘱託員等の報酬等に関する条例（以下「旧条例」という。）附則第2項に規定する嘱託員であった者のうち、施行日以後に引き続いて全時間勤務会計年度任用職員として任用されているものの勤勉手当については、第7条の規定にかかわらず、その者が60歳に達する日以後における最初の3月31日の翌日からその者が65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間、同条中「<u>100分の107.5</u>」とあるのは、「<u>100分の107.5</u>（附則第3項の規定の適用を受ける者にあつては、<u>100分の12.5</u>）」とする。</p> <p>4～10 略</p>
--	---

(4) 八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正（第4条関係）

現 行	改 正 案
<p>第1条～第6条 略</p> <p>（全時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第7条 全時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当については、給与条例第42条の2（第3項及び第5項を除く。）から第42条の5までの規定を準用する。この場合において、給与条例第42条の2第4項中「給料（育児短時間勤務職員等にあつては、給料月額を算出率で除して得た額）、扶養手当及び市長が定める手当の月額並びに給料及び扶養手当の月額の合計額」とあるのは「給料及びこれ」と、給与条例第42条の5第2項中「次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額」とあるのは「総額は、八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年八尾市条例第25号）第2条第1項に規定する全時間勤務会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の107.5</u>を乗じて得た額の総額」と、給与条例第42条の5第3項中「第42条の2第4項及び第5項」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第7条の規定により読み替えられた第42条の2第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>第8条～第12条 略</p> <p>（短時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第13条 短時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当については、給与条例第42条の2（第</p>	<p>第1条～第6条 略</p> <p>（全時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第7条 全時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当については、給与条例第42条の2（第3項及び第5項を除く。）から第42条の5までの規定を準用する。この場合において、給与条例第42条の2第4項中「給料（育児短時間勤務職員等にあつては、給料月額を算出率で除して得た額）、扶養手当及び市長が定める手当の月額並びに給料及び扶養手当の月額の合計額」とあるのは「給料及びこれ」と、給与条例第42条の5第2項中「次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額」とあるのは「総額は、八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年八尾市条例第25号）第2条第1項に規定する全時間勤務会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の105</u>を乗じて得た額の総額」と、給与条例第42条の5第3項中「第42条の2第4項及び第5項」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第7条の規定により読み替えられた第42条の2第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>第8条～第12条 略</p> <p>（短時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第13条 短時間勤務会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当については、給与条例第42条の2（第</p>

3項及び第5項を除く。)から第42条の5までの規定を準用する。この場合において、給与条例第42条の2第4項中「給料(育児短時間勤務職員等にあつては、給料月額を算出率で除して得た額)、扶養手当及び市長が定める手当の月額並びに給料及び扶養手当の月額の合計額に対する地域手当の月額の合計額」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例(令和元年八尾市条例第25号)第9条第2項に規定する勤務1時間当たりの報酬の額にその者の1週間当たりの勤務時間に4を乗じた数を乗じて得た額」と、給与条例第42条の5第2項中「次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額」とあるのは「総額は、八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例(令和元年八尾市条例第25号)第9条第1項に規定する短時間勤務会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の107.5を乗じて得た額の総額」と、給与条例第42条の5第3項中「第42条の2第4項及び第5項」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第13条の規定により読み替えられた第42条の2第4項」と読み替えるものとする。

第14条～第14条の4 略

第14条の5 第14条の2又は第14条の3の規定の適用を受ける短時間勤務会計年度任用職員に対する第11条及び第12条の規定の適用については、第11条中「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第9条第2項及び第10条に規定する勤務1時間当たりの報酬の額並びに在宅勤務等手当に相当する報酬の月額を162.75で除して得た額(その額に1円未満の端数を生じたときは、これを四捨五入して得た額)の合計額」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第14条の3第1項の規定による報酬の月額に12を乗じて得た額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから市長が定める休日の勤務時間を控除したもので除した額」と、「第11条の規定により読み替えられた」とあるのは「第14条の5の規定により読み替えて適用する同条例第11条の規定により読み替えられた」と、第12条第2項中「第7条第2項」とあるのは「第7条、第8条第1項及び第3項」と、「第45条の2」とあるのは「第46条」と、「及び第50条」とあるのは「並びに第50条」と、「第43条中」とあるのは「第8条第3項中「勤務時間条例第3条から第5条までに規定する週休日」とあるのは「勤務時間条例第11条の規定に基づく規則で定める週休日」と、給与条例第43条中」と、「第49条第1項中」とあるのは「第46条第1項中「第26条第3項に規定する」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例

3項及び第5項を除く。)から第42条の5までの規定を準用する。この場合において、給与条例第42条の2第4項中「給料(育児短時間勤務職員等にあつては、給料月額を算出率で除して得た額)、扶養手当及び市長が定める手当の月額並びに給料及び扶養手当の月額の合計額に対する地域手当の月額の合計額」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例(令和元年八尾市条例第25号)第9条第2項に規定する勤務1時間当たりの報酬の額にその者の1週間当たりの勤務時間に4を乗じた数を乗じて得た額」と、給与条例第42条の5第2項中「次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額」とあるのは「総額は、八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例(令和元年八尾市条例第25号)第9条第1項に規定する短時間勤務会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の105を乗じて得た額の総額」と、給与条例第42条の5第3項中「第42条の2第4項及び第5項」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第13条の規定により読み替えられた第42条の2第4項」と読み替えるものとする。

第14条～第14条の4 略

第14条の5 第14条の2又は第14条の3の規定の適用を受ける短時間勤務会計年度任用職員に対する第11条及び第12条の規定の適用については、第11条中「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第9条第2項及び第10条に規定する勤務1時間当たりの報酬の額、在宅勤務等手当に相当する報酬の月額を162.75で除して得た額(その額に1円未満の端数を生じたときは、これを四捨五入して得た額)並びに特殊勤務手当に相当する報酬のうち市長が定めるものの額の合計額」とあるのは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第14条の3第1項の規定による報酬の月額に12を乗じて得た額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから市長が定める休日の勤務時間を控除したもので除した額」と、「第11条の規定により読み替えられた」とあるのは「第14条の5の規定により読み替えて適用する同条例第11条の規定により読み替えられた」と、第12条第2項中「第7条第2項」とあるのは「第7条、第8条第1項及び第3項」と、「第45条の2」とあるのは「第46条」と、「及び第50条」とあるのは「並びに第50条」と、「第43条中」とあるのは「第8条第3項中「勤務時間条例第3条から第5条までに規定する週休日」とあるのは「勤務時間条例第11条の規定に基づく規則で定める週休日」と、給与条例第43条中」と、「第49条第1項中」とあるのは「第46条第1項中「第26条第3項に規定する」とある

第14条の5の規定により読み替えて適用する同条例第11条の規定により読み替えられた第26条第3項に規定する」と、給与条例第46条第2項中「勤務時間条例第3条から第5条までに規定する週休日、勤務時間条例第8条の3に規定する時間外勤務代休時間として指定された時間及び勤務時間条例第9条に規定する休日」とあるのは「勤務時間条例第11条の規定に基づく規則で定める週休日、時間外勤務代休時間として指定された時間及び休日」と、給与条例第49条第1項中」とする。

第15条 略

附 則

1・2 略

3 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において前項の規定による廃止前の八尾市嘱託員等の報酬等に関する条例（以下「旧条例」という。）附則第2項に規定する嘱託員であった者のうち、施行日以後に引き続いて全時間勤務会計年度任用職員として任用されているものの勤勉手当については、第7条の規定にかかわらず、その者が60歳に達する日以後における最初の3月31日の翌日からその者が65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間、同条中「100分の107.5」とあるのは、「100分の107.5（附則第3項の規定の適用を受ける者にあつては、100分の12.5）」とする。

4～10 略

のは「八尾市会計年度任用職員の給与等に関する条例第14条の5の規定により読み替えて適用する同条例第11条の規定により読み替えられた第26条第3項に規定する」と、給与条例第46条第2項中「勤務時間条例第3条から第5条までに規定する週休日、勤務時間条例第8条の3に規定する時間外勤務代休時間として指定された時間及び勤務時間条例第9条に規定する休日」とあるのは「勤務時間条例第11条の規定に基づく規則で定める週休日、時間外勤務代休時間として指定された時間及び休日」と、給与条例第49条第1項中」とする。

第15条 略

附 則

1・2 略

3 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において前項の規定による廃止前の八尾市嘱託員等の報酬等に関する条例（以下「旧条例」という。）附則第2項に規定する嘱託員であった者のうち、施行日以後に引き続いて全時間勤務会計年度任用職員として任用されているものの勤勉手当については、第7条の規定にかかわらず、その者が60歳に達する日以後における最初の3月31日の翌日からその者が65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間、同条中「100分の105」とあるのは、「100分の105（附則第3項の規定の適用を受ける者にあつては、100分の10）」とする。

4～10 略